② 公開特許公報(A) 平4-193866

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成4年(1992)7月13日

C 07 D 215/46 // C 07 D 471/04

105 C

7019-4C 8829-4C

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全10頁)

60発明の名称

1 Hーイミダゾ[4,5-c]キノリン類の製造方法

②特 願 平2-328732

②出 願 平2(1990)11月28日

 フランス国 92245 マラコフ セデックス リユー ダ

ドレ

ントン 3 ラボラトワール スリーエム サンテ 番地

なし)

@発明者 ダニエル ジェム

フランス国 92245 マラコフ セデックス リユー ダ

アメリカ合衆国 ミネソタ州 55144 セント ポール

ラゲン

ントン 3 ラボラトワール スリーエム サンテ (番地

なし)

の出 願 人 ライカー ラボラトリ

スリーエム センター 225 - 5エス - 01

ース インコーポレー スリーエム

テツド

個代 理 人 弁理士 中村 稔 外7名

明細書の浄書 (内容に変更なし)

明細・曹

1.発明の名称 1

I H − イミダゾ (4, 5 − c)

キノリン類の製造方法

2.特許請求の範囲

1. 式

(武中、

R, は炭素数 1 から約 1 0 の直鎖もしくは分枝鎖アルキル; オレフィン不飽和結合が 1 位窒素から少なくとも 1 つの炭素原子で隔たっている炭素数 3 ~約 1 0 の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル; オレフィン不飽和結合が 1 位窒素から少なくとも 1 つの炭素原子で隔たっており、置換基が低級アルキル、炭素数 3 ~約 6 のシクロ

アルキル、及び低級アルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル:置換基が低級及ルキル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び炭素数1-約6の生ドロキシアルキル・及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキル・及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキルよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする))の化合物を製造する方法であって、式

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物と式

R, NHz

の化合物とを塩基を含有する溶媒中で反応させ ることよりなる方法。

2. 式

3

ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする))の化合物。

3. 武

R」は炭素数1から約10の直鎖もしくは分枝鎖アルキル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっている炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖でルケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、で少なくとも1つの炭素原子で隔たっておりで置換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び低級アルキルによって置換され

(式中、

R」は炭素数1から約10の直鎖もしくは分 枝鎖アルキル:オレフィン不飽和結合が1位窒 紫から少なくとも1つの炭素原子で隔たってい る炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アル ケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から 少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、澄 換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロ アルキル、及び低級アルキルによって置換され た炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群 から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖 もしくは分枝鎖アルケニル; 置換基が低級アル キル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び 低級アルキルによって置換された炭素数3-約 6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置 換した炭素数1-約10の直鎖もしくは分枝鎖 アルキル;炭素数1-約6のヒドロキシアルキ ル;及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキ ルよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア

4

た炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル;置換基が低級及ルキル、炭素数3-約6のシクロアルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれるでで、及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキル、及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキルよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする)」の化合物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は1H-イミダゾ(4.5-c)キノリン類の製造方法に関する。さらに特定的には本発明は1-置換、4-置換-1H-イミダゾー(4.5-c)キノリン類の製造方法に関する。別の面において本発明は1H-イミダゾ(4.5-c)キノリン類の製造中間体及びかかる中間体の製造方法に関する。

4-クロロー1Hーイミダゾ(4、5-c)キノリン類を経由する4-置換1Hーイミダゾ(4、5-c)キノリン類の合成は米国特許
4689338 及び4698348(Gerster)に報告されている。そこで用いられた合成スキームはまずアミン機能性を有するキノリンを3及び4位でトリアルキルオルトエステルもしくはその機能的等価物と紹定させて1Hーイミダゾ(4、5-c)キノリン網系を形成させ、ついで5位窒素を酸化したより4-クロロ置換基を導入することを包含する。ついで4-クロロ置換基をアンモニア等の選ばれた

7

低級アルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換をた炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルキル、炭素数3-約6の変素数3-約6のシクロアルキル、及び低級アルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる選ばれる置換した炭素数1-約6のジヒドロキシアルキル;及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキルよりなる群から選ばれ、

R: は水素、炭素数1-約8の直鎖もしくは分枝鎖アルキル、ベンジル、(フェニル)エチル及びフェニルよりなる群から選ばれ、そこにおい置なインジル、(フェニル)エチル及びフェニルで複数アルキル、低級アルコンとのなる群から独立に選ばれた1からしくは2つの基によって置換されている場合、それらの基は合わせて炭素数6以下とする)、

求核分子で置き換えることによって目的とする 4 ー 置換 - 1 H - イミダゾ (4.5 - c) キノリン、例えば求核分子としてアンモニアを用いた場合対応する 1 H - イミダゾ (4.5 - c) キノリンー4 - アミンを得る。

本発明は下記式Ⅰ

(式中、

R, は炭素数1から約10の直鎖もしくは分枝鎖アルキル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっている炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、置換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び

8

R。はアミノ、(低級) アルキルアミノ、ジ (低級) アルキルアミノ、低級アルコキシ、フェニルチオ、低級アルキルチオ及びモルホリノより なる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級アル キルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする))の1H-イミダゾ (4、5-c) キノリン類またはその医薬上許容される酸付加塩を製造する方法であって、

(1) 式 [

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物をニトロ化して式皿

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物を得、

(2) 工程(1)の生産物を適当な塩素化剤で塩素化して式 IV

1 1

(式中、R、n及びR,は前記と同義である) の化合物を得、

(5) 工程(4)の生産物を式 R 2 C (O-アルキル)。 の化合物もしくは式 R 2 C O 2 H の化合物また はそれらの混合物 (式中、 R 2 は前記と同義で あり、各アルキルは炭素数 1 -約8の直鎖もし くは分枝鎖アルキルよりなる群から独立に選ば れる)と反応させて式 W (式中、R及びnは前記と同義である)の化合物を得、

(3) 工程(2)の生産物を4位で式

R, NH₂

(式中、R, は前記と同義である)の化合物と 反応させて式 V

(式中、R、n及びR, は前記と同義である) の化合物を得、

(4) 工程(3)の生産物を還元して式 VI

1 2

(式中、R、n、R, 及びRz ば前記と同義である)の化合物を得、

(6) 工程(5)の生産物を式R・H(式中、R・は前記と同義である)の化合物または式R・M(式中、R・は前記と同義であり、Mはアルカリ金属である)の化合物と不活性溶媒中で反応させて式Iの化合物を得ることよりなる方法を提供する。

本発明は上述の総括工程からの単独の反応工程 及び上述の総括工程の2以上の連続工程の組合せ も提供する。

本発明方法によって製造される化合物はR.置 換基の性質によって既知の気管支拡張薬または抗 ウイルス剤である。

本発明はまた上述の1H-イミダゾ (4,5c)キノリン類の製造に有用な新規中間体、特に 式 V 及び式 VI の化合物を提供する。

本明細書及び特許請求の範囲において、「アルキル」または「アルコキシ」と関連して用いられる用語「低級」は炭素数1-約4の直鎖もしくは分技鎖置換基を意味する。

本発明の方法は下記反応スキームに示される。 式IIの出発化合物は好適な2位の位置において置換基(functionality)を有する。下記に詳述する如く、式IIの化合物の2位での置換基は合成を通して最終的に1Hーイミダゾ〔4,5-c〕キノリン中の目的とする4-置換基に変換される。

$$(R) n \qquad (I) \qquad (R) n \qquad (II) \qquad (R) n \qquad (IV) \qquad (R) n \qquad (IV) \qquad (IV)$$

1 5

式 II の非置換化合物、4 - ヒドロキシー 2 (1 H) - キノリノンは既知の商業上入手し得る化合物であり、式 II の他の化合物は当業者に既知の方法によってそれから製造できる。例えばChen. Ber., 1927, 60, 1108(Konler)は7-クロロー4-ヒドロキシー2(1 H) - キノリンの製造を開示し、また J. Heterocyclic Chem., 1988, 25, 857(Kappe ら)は例えば5.8-ジクロロ置換、6,8-ジクロロ置換及び7-クロロー8-メトキシ置換を有する4-ヒドロキシー2(1 H) - キノリノン類を開示している。

工程(I)においては式 II の化合物を通常のニトロ化方法を用いて 3 位でニトロ化する。しかしながら、ニトロ化が必ずしも選択的でないことは当業者に知られている。例えば式 II の化合物中の特定の尺置換基及び用いる特定の条件によって、ニトロ化は式 II の化合物のベンゾ環に起こるかも知れない。しかしながら、当業者は式 II の化合物を与える適当な条件を選択することができる。好まし

16

い条件は溶媒として酢酸及び温和な加熱 (例えば 約40℃での)の使用を包含する。式田の非置換 化合物、4-ヒドロキシー3-ニトロー2 (1 H) ーキノリノンは既知であり、その製造は<u>Chem. Ber.</u>, 1918, <u>51</u>, 1500 (Gabniel)に記述され ている。

工程(2)においては、式町のニトロ化化合物を適当な塩素化剤、例えば塩化チオニル、ホスケンとは化オキサリル、五塩化リン等、または好ましりはオキン塩化リンで塩素化して式Wの二塩化物生産物を与える。本反応は不活性溶媒中で、まとはができる。温和な加熱は反応速度の促進に役か立つを対ましい条件はストレートのオキン塩化リン中約100℃での加熱を伴う反応を包含する。式Vの非であり、その製造は上述の Gabrielに記述されている。

式Nの生産物は望まれる場合単離し得るが、式 Nの化合物の単離なしに工程(2)及び(3)を行うのが 好ましい。かかる好ましいプロセスは工程②の反応を行い、比較的低い温度(例えば約35℃より下)で未反応の塩素化剤を注意深く加水分解し、有機相を分離し、有機溶媒を用いる抽出によって残存水層から式Ⅳの生産物を分離し、ついで工程③に関して下記に記述するようにして、合した有機抽出物を用いることを包含する。

工程(3)においては、式IVの化合物を4位で過剰の式R,NH2(式中、R,は前記と同義である)の化合物との反応によって置換する。温和なな加度には選択的に進行し、4一置換生産物のみを与えない。検知し得る量の2一置換化合物を与えない。を含有する溶媒中で行う。工程(3)を工程(3)を工程(4)を大変を含有する溶媒中で行う。工程(3)を工程(4)を開係に行う場合には、反応を塩基性溶媒のみを用いて、例えばトリエチルアミン中で行うことができる。温和な加熱(例えば約70℃)が好ましい。

工程(4)においては、式Vの化合物を還元して式 VIの化合物を与える。この反応は常法によって、

1 9

キルは炭素数1-約8の直鎖もしくは分技鎖アルキルよりなる群から独立に選択され、R:は前記と同義である)と反応させる。本反応は溶媒の不存在下にまたは好ましくはキシレン、トルエン酸の存在下、副生物として生成するアルコールもしくは水を駆逐しもって反応を完結させるのを助けるは十分な加熱(例えば、溶媒が存在する場合には用いる溶媒により約80℃から約150℃)下に行う。

工程(6)においては、式Mの化合物を式R・H (式中、R・は前記と同義である)の化合物と反応させる。本反応は加熱下に、必要に応じ加土 に、R・Hが適当な溶媒(例えばモルホリント エチルアミン及び種々のヒドロキシアルキルトシミン)である場合にはニート(neat)のR・H中マントは水もしくはメタノール等の適当な極性の水媒の存在下で(例えば市販のエチルアミンや他の水溶液、及びメタノール中アンモニアの15-20重 例えば電気化学的還元によって、酸中の亜鉛、錫 もしくは鉄等の金属との反応によって、NaHS等 のスルフィドとの反応によって、ジヒドロ(トリ チオ)ホウ酸ナトリウムとの反応によって、また は当業者に既知の他の常用の単一工程もしくは多 工程(例えばヒドロキシルアミン中間休を経由し て)方法によって行い得る。好ましい還元条件は 常用の均一または好ましくは不均一接触水素化条 件を包含する。式Vの化合物を鋼製ポンベ中で酢 酸を含有するエタノール、酢酸エチル、メタノー ル、イソプロピルアルコールもしくはそれらの混 合物等の溶媒に、アルミナ上の白金もしくはロジ ウム、炭上パラジウム等の適当な不均一水素化触 媒の存在下、水素圧(例えば1-5気圧)をかけ て懸濁または好ましくは溶解する。イソプロピル アルコールは好ましい溶媒である。

工程(5)においては、式 VT の化合物を式 R₂ C (O-アルキル) 。のオルトエステルもし くはオルトホルメートもしくは式 R₂ C O₂ H の カルボン酸またはそれらの混合物(式中、各アル

2 0

量%溶液が適当である)行うことができる。ある場合、例えばR。が低級アルコキシ、フェニルチオもしくは低級アルキルチオである場合には、本反応を過剰の(例えば数当量の)対応するアルカリ金属低級アルコキシド、低級アルキルチオラートまたはフェニルチオラートの存在下に行うのが好ましい。

本発明の方法は、最終生産物として式Iの化合物を提供する。かかる化合物は置換基R。の性質によって気管支拡張剤または抗ウイルス剤として米国特許 4689338に開示されている。

以下の実施例は本発明を例示するためのもので あり、それを限定することを意図するものではない。

実施例 1

4 -- ヒドロキシー 3 - ニトロー 2 (1 H) -

キノリノン

酢酸 (7.57 ℓ) 中 4 - ヒドロキシ- 2 (1 H) - キノリノン (1.0 kg) の懸濁液に約20℃で発

理硝酸(262ml)を加えた。混合物を40℃で2.5時間加熱した。得られた溶液を約20℃に冷却し、8 ℓの水中に注いだ。混合物を20分攪拌し、濾過し、滤液が中性になるまで水洗し、乾燥した。生産物4ーヒドロキシー3ーニトロー2(1H)ーキノリノンを98%の収率で単離したが、薄層クロマトグラフィー(シリカゲル、クロコホルム:メタノール=20:80(v/v))による分析で唯一つのスポットを示した。

実施例 2

$2, 4 - \frac{9}{2} + \frac{9}{2}$

オキシ塩化リン(50ml)を1時間かけて4-ヒドロキシー3-ニトロー2(1H)-キノリノン(10gl)の混合物に加え、温度を50でより下に保った。 懸濁液を5時間 遠流下に加熱し、それによってオキシ塩化リン40 mlを留去した。混合物を30でより下に維持しつつ、これに冷水を徐々に加えた。 得られた水溶液をクロロホルムで抽出した。 抽出液を硫酸ナトリウムで乾燥し、濃縮した。 固体生産物2、4

2 3

- ニトロー 4 - キノリンアミン(1 2 0 g)、酢酸(3 0 0 ml)、イソプロピルアルコール

(300ml)及び炭上5%パラジウム (7.2g)の溶液を2パールの水素圧下室温で30時間静置した。ついで溶液を濾過し、溶媒を減圧下濾液から除去した。残渣を塩酸水 (1 ℓ、4N) に溶解した。この溶液を水酸化ナトリウム溶液に加えて生産物を沈殿させた。沈殿を濾過し、水洗して生産物を2-クロローN⁴-(2-メチルプロピル)-3,4-キノリンジアミンを73%の収率で得た。m.p.145-149℃

分析値 CisHioC l Ns:

計算値 (%) C 62.5; H 6.5; N 16.8 実測値 (%) C 62.5; H 6.4; N 16.8 実施例 5

4 - クロロー 1 - (2 - メチルプロピル) -1 H - イミダゾ (4, 5 - c) キノリン

オルトギ酸トリエチル (2.8 g) 中 2 - クロロ - N* - 2 - (メチルプロビル) - 3, 4 - キノ リンジアミン (3 g) の溶液を 8 0 ℃で 1 5 時間 - ジクロロー3-ニトロキノリンを石油エーテルから再結晶した。

実施例 3

2 - クロローN - (2 - メチルプロピル) -3 - ニトロー 4 - キノリンアミン_____

2. 4-ジクロロー3-ニトロキノリン(1g)とトリエチルアミン(15ml)の懸濁液に40でで40分に亘って2-メチルプロピルアミン(0.5ml)を加えた。ついで溶液を70℃で1時間加熱した。蒸留によってトリエチルアミンと2-メチルプロピルアミンを除去し、残渣を1NHCl水中で1時間スラリー化した。固体生産物2-クロローN-(2-メチルプロピル)-3-ニトロー4-キノリンアミンを濾取し、水洗し、石油エーテルから再結晶した。

m.p. 8 0 - 8 2 °C

<u> 実施例 4</u>

 $2 - 9 - 0 - N^{*} - (2 - \cancel{y} + \cancel{$

2 4

加熱した。得られた溶液を周囲温度に冷却し、20m2のクロロホルムを加えた。溶液を水洗した。溶液の濃縮によって生産物 4 - クロロー1 - (2-メチルプロピル) - 1 H - イミダゾ (4.5-c) - キノリンを得た。

実施例 6

I - (2 - メチルプロピル) - 1 H - イミダ ゾ (4, 5 - c) キノリン - 4 - アミン

アンモニア 2 0 重量%を含有するメタノール溶液 7 g 中 4 ー クロロー 1 ー (2 ー メチルプロピル) ー 1 H ー イミダゾ [4.5 - c) キノリン (0.86g) の溶液を 150℃で 2 0時間 鋼製ボンベに入れた。 20℃に冷却後、生成固体を濾取し、メタノールで洗浄した。粗生産物 1 ー (2 ー メチルプロピル) ー 1 H ー イミダゾ (4.5 - c) キノリンー 4 ー アミンを N, N ー ジメチルホルムアミドから再結晶した。

<u>実施例 7</u>

2, 4-ジクロロ-3-=トロキノリン 4-ヒドロキシ-3-=トロ-2 (1 H) -キ ノリノン(206.16g)、トリエチルアミン(152g、1.5 当量)及びトルエン(620㎡)の混合物に温度を50℃より下に維持するようにしてオキシ塩化リン(614g、4当量)を加えた。ついで懸濁液を110℃で11時間加熱した。懸濁液を窒温に冷却し、温度を50℃より下に維持する速度で水1.7 ℓ中に注いだ。有機相を除去し、水相をトルエン(2×250㎡)で抽出した。有機相を合し、水洗した(3×250㎡)・波圧下溶媒を除去して、薄層クロマトグラフィー(シリカゲル、メタノール:クロロホルム=1:1(v/v))で分析した場合1つのスポットを示す生産物 2、4ージクロロー3ーニトロキノリンをで物 2、4ージクロロー3ーニトロキノリンをで物 2、4ージクロロー3ーニトロキノリンをするのアッセイ補正収率(assay-corrected yield)で得た。

実施例 8

2 - クロロ - N - (2 - メチルプロピル) - 3 - ニトロ - 4 - キノリンアミン
2, 4 - ジクロロ - 3 - ニトロキノリン
(1 0 0 g) と N, N - ジメチルホルムアミド

2 7

解し、これを水酸化ナトリウムの溶液に加えた。 沈殿を濾過し、水洗して生産物 4 - クロロー1 - (2 - メチルプロピル) - 1 H - イミグゾ (4, 5 - c) キノリンを 9 2 %の収率で得た。 実施例 10

1-(2-メチルプロピル)-1H-イミダ

 グ(4,5-c) キノリン-4-アミン

 4-クロロ-1-(2-メチルプロピル)

 1 H-イミダゾ(4,5-c) キノリン(6 6 g)、

 メクノール(2 6 6 ml) 及びアンモニア(4 6.2 g) の混合物を鋼製ボンベに入れ、1 5 0 ℃に 8

 時間加熱した。混合物を濾過し、固定を水洗し、

 乾燥して生産物1-(2-メチルプロピル)

 1 H-イミダゾ(4,5-c) キノリン-4-ア

実施例 11

ミンを70%の収率で得た。

2-クロローN- (2-メチルプロピル) 3-ニトロー4-キノリンアミンの製造別法
4-ヒドロキシー3-ニトロー2 (1H) -キノリノン (1.031 kg)、トリエチルアミン

(180ml)の混合物を攪拌し、トリエチルアミン(42g、4当量)を滴下し、ついで2-メチルプロピルアミン(21.5g、0.7当量)を滴下した。混合物をガスクロマトグラフィーによって決定される反応の終結に至るまで室温で攪拌した。 攪拌下に塩酸水(250ml、4N)を加えた。混合物を攪拌し、約0℃に冷却して生産物を沈設させた。 沈殿を濾過し、水洗し、 滅圧乾燥して約90%の収率で2-クロローNー(2-メチルプロピル)-3-ニトロー4ーキノリンアミンを得た。

実施例 9

4-クロロ-1- (2-メチルプロピル) -1 H-イミダゾ (4, 5-c) キノリン

2-クロロ-N・-(2-メチルプロピル) -3, 4-キノリンジアミン(35g)とオルトギ酸トリエチル(52.3g、2.5当量)の懸凋液を145℃で10時間加熱し、その間エタノールを留出除去した。混合物を室温に冷却し、固体を濾過取得した。固体を塩酸(100㎡、4N)に溶

2 8

(1.0 4 5 2) 及びトルエン (3.6 2) の懸濁液 に 4 時間かけてオキシ塩化リン (3.067 kg、4 当量)を加え、その間懸濁液の温度を50℃より 下に維持した。ついで得られた溶液を還流下 (95-10'0°)で11時間加熱した。還流後、 混合物を25℃に冷却し、水(6.5ℓ)中に温度 を35℃より下に維持するように1.5時間かけて 注いだ。有機相を分離し、水相をトルエン (2× 1 e) で抽出した。合した有機相を水洗し(3× 1 ℓ)、濾過した。滤液にトリエチルアミン (428g) を加え、ついで2-メチルプロピル アミン (262.8g) を加えた。この2-メチル プロピルアミン含有溶液を50℃で3時間加熱し、 ついで2-メチルプロピルアミン(42g)を追 加し、反応物を3時間攪拌した。塩酸(37%水 溶液、1.41 ℓ)を加えた。懸濁液を室温に冷却 し、沈殿した生産物を濾取し、冷アセトン(3 ℓ) 中でスラリー化し、水酸化ナトリウム (20重量 %水溶液 4.5 ℓ) で中和した。沈殿した生産物を **濾過し、水洗し、乾燥して黄色固体生産物2-0**

ロローN- (2-メチルプロピル) - 3-ニトロー4-キノリンアミン (ガスクロマトグラフィーで純度 9 8 %) を総括収率 5 6 %で得た。 実施例 1 2

1- ((2-クロロ-3-ニトロ-4-キノリニル) アミノ) -2-メチル-2-プロパノール2,4-ジクロロ-3-ニトロキノリン(実施例7から11.5g)、N,N-ジメチルホルムアミド(25ml)及びトリエチルアミン(1当量)の溶液を調製した。この溶液に、室温攪拌下に1-アミノ-2-メチル-2-プロパノール(3.6g)を滴下したところ反応温度が35℃に上昇した。添加終了後、反応物を55℃で1時間加熱した。添加終了後、反応物を55℃で1時間加熱したので室温に冷却した。水(50ml)を加え、得られた整濁液を濾過した。固体生産物を水洗し、もノリニル)アミノ) -2-メチル-2-プロパノール12gを得た。m.p.164-167℃実施例 13

1-((3-アミノ-2-クロロ-4-キノリ

3 1

y(4, 5-c) + yy - 1 - xy - y

キシレン (50 mt) 及びオルトギ酸トリエチル (5 mt) 中1 - ((3 - アミノ - 2 - クロロー 4 - キノリニル) アミノ) - 2 - メチル - 2 - プロパノール (実施例 1 3 から 5 g) の懸濁液を薄層 クロマトグラフィーによって測定される出発物質 が残存しなくなるまで 8 0 でで加熱した。 得られた溶液を冷却し、沈殿した生産物を濾過により単離し、キシレン (3×10 mt) で洗浄した。

1-アミン-2-メチル-2-プロパノール

実施例 15

10ガロン(米ガロンの場合約38 &、茨ガロンの場合約45 &)のガラス内張反応器中のメタノール(32.5 &、25.7 kg)を7 でに冷却した。温度を25 でより下に維持しつつ無水液体アンモニア(6.0 kg、12.6 当量)を加えた。溶液を7でに冷却し、イソブチレンオキシド(2.02 kg、28.0 mo &、1 当量)を一度に加えた(発熱は検知されなかった)。溶液を2-3時間かけて徐々に加熱して60でとし、アスピレーターでアンモ

1- (2-クロロ-3-ニトロー4-キノリニル) アミノ) -2-メチル-2-プロバノール (実施例12から10g)、イソプロピルアルコール (100元)及び5%Pt/C(0.4g)の溶液を鋼性ボンベに入れ、水素圧(2気圧)下で8時間静置した。触媒を濾過し、エタノールで洗浄した。合した濾液から減圧下に溶媒を除去し、残渣を塩酸水(4N、100元)に溶解した。溶液を濾過し、濾液を水酸化ナトリウム水で塩基性に

<u>ニル)アミノ) - 2 - メチル - 2 - プロパノール</u>

1 - ((3-アミノ-2-クロロ-4-キノリニル) アミノ] - 2 - メチル-2 - プロパノール7gを得た。m.p. 1 2 1 - 1 2 3 で

し、クロロホルム (3×30ml) で抽出した。合

した抽出液から減圧下に溶媒を蒸発させて

分析値 CisHioC e N s O:

計算値 (%) C 58.8; H 6.1; N 15.8 実測値 (%) C 58.8; H 6.0; N 15.7 実施例 14

4-クロローα、α-ジメチル-1H-イミダ

3 2

ニアを排出した。ついで過剰のメタノールを65-70℃で留去し、生産物を大気圧下に分別蒸留した。第3の画分(頭部温度118-160℃、ポット温度140-200℃)はガスクロマトグラフィーで純度98.3%の1-アミノー2-メチルー2-プロパノール1.69kg (67.9%)を与えた。

手続補正書

3. 4. - 1

年 月 平成

特許庁長官 植 松

平成2年特許顯第328732号 1. 事件の表示

1 H - イミダゾ [4.5 - c] キノリン 類の製造方法 2.発明の名称

3.補正をする者

事件との関係 出 類 人

名 称

4.代 理 人

東京都千代田区丸の内3丁目3番1号電話(代)3211-8741番

氏 名 (5995) 弁理士 中 村

平成3年3月12日 5. 補正命令の日付

6. 補正の対象

願書の特許出願人の機 代理権を証明する書面 明 細 春

別紙のとおり 7.補正の内容

願書に最初に添付した明細書の浄書 (内容に変更なし)